

首長65%「原発低減を」

全国調査 再生エネへ転換望む

東京電力福島第一原発事故から五年を迎え、全国の知事と市区町村長の65・6%が原発のエネルギーに占める比率を引き下げるか将来的にゼロとするよう求めていることが共同通信のアンケートで分かった。内訳は比率低減が44・6%、全廃は21・0%で「原発の安全性や核廃棄物処理への不安を解消できない」として再生可能エネルギーへの転換を望む声が目立った。また原発事故に備え46・6%の自治体が避難路確保や住民への情報伝達などを改善し、防災計画を見直していることも判明した。

国は昨年、将来の原発比率を20〜22%とする二〇三〇年電源構成比率の目標を公表し、再稼働を順次進めているが、自治体側に慎重論が根強いことを裏付けた形だ。

全廃を求める首長には、原発を抱える新潟県柏崎市

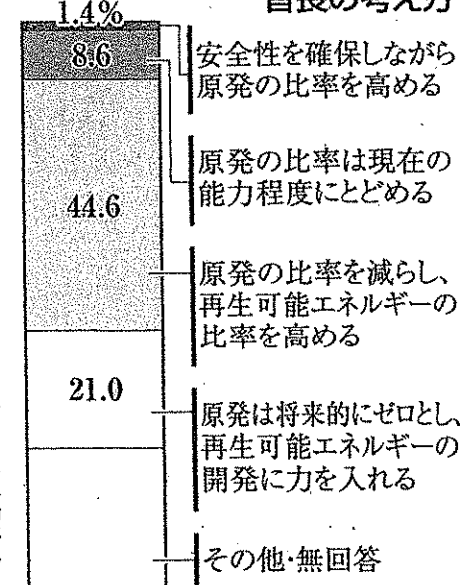
長も含まれる。一方、原発がある福井、青森両県などの二十五人が「エネルギー資源の不足や地球温暖化対策に必要」として原発比率を高めるべきだと回答し、立地自治体の間で見解が分かれた。

19・3%は「その他」を

選び、原発比率について明確な回答を避けたが、太陽光や風力などの再生可能エネルギーの普及に期待する声が多くみられた。

知事のうち、全廃を求めたのは滋賀、京都など八府県。沖縄を除くと原発立地県に隣接する府県で、「原

エネルギー政策に対する全国の首長の考え方



※知事、市区町村長への共同通信アンケート (回答率99.6%)

発事故は広い地域に影響を及ぼし、多くが避難生活を強いられる」(山形)などと回答した。原発立地十三道県の知事は、「中長期的に原発依存を下げる」(佐賀)、「事故の検証が不可欠」(新潟)のほかは、軒並み「エネルギー対策は国の責任で行うべきだ」などと答えた。

中部九県の知事の回答は、全廃を求めた滋賀のほかは、長野、岐阜、愛知が「原発の比率を減らす」、

また、八百三十一自治体が東日本大震災後、原発事故に備えて防災計画を見直していること回答。放射性物質の飛散などによる被害の拡大を懸念、国が対策重点区域に指定している原発三十ヶ圏外にも対策を強化する動きが広がっている。

アンケートは全自治体が対象で、99・6%に当たる千七百八十二が答えた。